

2019年6月13日

一般社団法人日本アマチュア無線連盟
会長 高尾義則 殿

一般社団法人日本アマチュア無線連盟社員有志
(21名)

JA1RTS JH1XUP JJ1WTL JL1HHN JH2DFJ
JL2GBG JN20FP JO2MLC JA3HBF JA3UWB
JA3WDL JE3DBS JG3QZN JH3GFA JH3IDV
JH3IJY JK3IJQ JL3JRY JJ4QKY JR6IKD
JE8KQR

(コールサインのエリア・アルファベット順)

社員有志 21名準備書面

私たち一般社団法人日本アマチュア無線連盟（以下「JARL」といいます。）社員有志 21名（以下「JARL 社員有志」といいます。）は、JARL 第8回定時社員総会において、以下のとおり質問する。

なお、いずれの質問についても、理事の間で見解が分かれているようなので、理事のいずれかによる一括回答ではなく、個別の回答を求める。仮に議長団が、理事のいずれかによる一括回答を許すとしたときは、不公正な立場で議事の運営を行い社員総会議事運営規程第8条に違反したとして、議長団解任の動議を提出する。

1. 質問①

「理事各位への質問書」（別紙2）のとおりである。

なお、同質問書は事前に社員有志から各理事に送付されており、すでに複数の理事が回答を寄せて下さっている（別紙3のとおり）。これらの回答は、高尾義則会長、日野岳充専務理事が、「ずさんかつ独善的な団体運営」を行っていることを白日の下にさらしている。

まだ回答を公表されていない理事各位におかれては、理事の忠実義務及び社員総会における理事の説明義務に鑑み、社員総会の場で個別にお答えいただきたい。

とくに、高尾義則会長、日野岳充専務理事ら計4名の連名による、「社員提案に対する反対意見について」と題する書面（以下「会長ら反対意見」といいます。）の内容を、森田耕司副会長、原恒夫副会長が事前に読み、了承していたのかについては、回答を強く求める。

2. 質問②

社員有志21名の以下の意見に対する、個別の理事の見解を明らかにされたい。

(1) 意見

- ① **第1号議題** 「平成30年度決算の件」に対しては、**反対票**を投じるべきである。
- ② **第2号議題** 「理事高尾義則及び理事日野岳充 解任の件」に対しては、**賛成票**を投じるべきである。

すべての社員に対し、以上のとおり議決権を行使することを呼びかけます。

(2) 意見の理由（概要）

私たち社員有志は、第2号議題「理事高尾義則及び理事日野岳充 解任の件」を提出し、これに賛同する者です。私たちの社員提案権行使書に記載したその理由は、主に以下の3点でした。

- ① J A R L 存続の危機
- ② 見せかけの「会員ファースト」
- ③ 現執行部によるずさんかつ独善的な団体運営

私たちの社員提案に対し、解任対象とされている会長ら反対意見が、総会招集通知に同封される形で全社員に配布されました。

社員有志は、高尾会長と日野岳専務理事が、私たちの社員提案権行使書を読み、

- ① J A R L の赤字決算を真に解消する方向に舵を切ろう
- ② 真に会員が望むサービスができているか、検証しよう
- ③ 会員・社員・理事の意見を、もっと率直に聞こう

と、答えてくれることを、わずかではありますが、希望していたのかも知れません。

しかし、「会長ら反対意見」により、社員有志のかすかな希望は、残念ながら見事に打ち砕かれました。

「会長ら反対意見」は、社員有志の目からは、以下のようにしか読むことができません。

- ・平成 29 年度はマイナス約 5600 万円だったが、平成 30 年度決算はマイナス 4700 万円だった。
- ・「収支をよりゼロに近づける努力を引き続き継続していく」
- ・内部留保の取り崩しは、過去は毎年 1 億円以上だったが、平成 30 年度は 2800 万円だった。
- ・JARL が近未来破綻するようなことはない。

→平成 30 年度は赤字が少し減ったからいいだろう？赤字をゼロにする努力はするが具体的な内容は示せないし、約束もできない。額は減らしたが今後も内部留保の取り崩しは続けるし、取崩額に歯止めはかけない。JARL は、「近未来」(いつ？会長・専務理事の任期中？)には破綻しないと思うが、根拠は示せない。

- ・社員有志の意見は、今まで培ってきた会員皆様への取り組みはサービスを強く否定
- ・JARL NEWS は組織と会員皆様とをつなぐ大変重要な媒体であり連盟事業の大切な柱
- ・QSL ビューローの迅速転送に努めるように強く要請

→JARL を存続の危機に陥れようが、JARL NEWS はこのまま続けるし、

QSL ビューローも多少早くしてやったから見直しは一切行わない。収支均衡なんて考えず、JARL の事業は現状に固執し、このまま続ける。

- ・ この議題(議案)は、具体的合理性並びに正確性に欠けるもの
- ・ 日本アマチュア無線連盟の業務遂行に大きな混乱をきたす
- ・ 対外的にも多大な迷惑を及ぼし、これまで構築してきた多くの信頼関係をも壊す極めて乱暴な措置

→社員有志の問題提起は具体的に検証しない。今の業務をそのまま遂行するのが重要だ。対外的にも自分が主役なのだから文句を言うのは「乱暴」だ。

私たち社員有志は、会長・専務理事の考えとは異なり、すでに先日の全社員宛お手紙で示したとおり、今後の JARL は、以下のようにあるべきと考えています。

6月の社員総会にて高尾会長及び日野岳専務理事が理事から解任された後は、私たち社員と考え・想いを同じくする理事の方々が中心となり、私たち社員有志とともに、JARL を立て直す具体的行動を進めていく所存です。

具体的には、社員・会員の皆様の意見を取り入れながら進めて参りますが、例えば、以下のような事業を推し進めたいと考えています。

- ・ 否決された決算案を精査し、不正・不当な支出があれば返還を求める等、是正を図り、修正後の決算案を次回の総会にてご承認いただく。
- ・ 予算については、収支均衡を基本として、事業を大幅に見直し、支出項目を組み替える(補正予算を組む)
- ・ JARL の事業活動について会員の皆様の意見を取り入れる「具体的な」仕組み(パブリックコメント)を創設する。
- ・ 理事会を、JARL の問題を議論する真の場として活性化する。
- ・ 会員の皆様の知見を委員会等 JARL の各種活動に取り入れ、情報開示を進める。

すでにその第1歩として、種村一郎理事は、高尾義則会長に代わり、本総会終了後に開催する臨時理事会を招集しており、「第8回定時社員総会の結果を受けた今後の当連盟の運営体制」などについて、議論を開始する準備を整えている。

ます。

今後は、実態が不透明な「会員増強組織強化委員会（委員長：高尾会長）」を廃止し、「財政検討委員会（仮称）」により不明朗な支出項目の内実を洗い出し、「事業再生委員会（仮称）」により会員の目線に立った事業の取捨選択・新規事業の検討を行うなど、具体的な改革を断固として進めていく所存です。

高尾義則氏が会長であること、日野岳充氏が専務理事であることは、残念ながら、これらの改革実行の障害になります。そのような社員有志の思いは、「会長ら反対意見」を読んで、確信に至りました。

賢明な社員諸氏におかれましては、何卒、第 1 号議題に対し反対票を、第 2 号議案に賛成票を、それぞれ投じて頂きたいいたします。

（3）意見の理由（詳細）

「会長ら反対意見」に対する個別の反論として、別紙 1に述べます。

以上

「会長ら反対意見」における問題点の指摘と個別の反論

(1) 「会長ら反対意見」は、会長・専務理事の「個人的な弁明書」である。

「会長ら反対意見」は、JARLの公式文書のような体裁を取っているが、そうではなく、会長・専務理事らの「個人的な弁明書」というべきものである。第44回理事会では、「理事会としての反対の意思表示をすること」が議論されたものの、結論としては、理事会として意見は付加しないことが決定されている。

複数の理事及び社員有志は、高尾会長らが、理事らに無断で、あたかもJARLとしての意見であるかのような体裁の反論文書を社員宛の総会招集通知に同封させたことも、高尾氏らの「独善的な団体運営」のあらわれであり、極めて重大な問題であると考えている。

(2) 会長・専務理事の解任と「正当な理由」

「会長ら反対意見」の冒頭にある、「この議題(議案)は、解任の正当な理由(職務執行上の法令・定款違反行為や心身の故障のため職務執行に支障をきたす等)には当たらず」との記載は、社員総会が会長・専務理事を解任するには「正当な理由」が必要であるかのように読めるが、誤りである。法律上、理事を解任することに「正当な理由」は必要なく、どのような理由をもってしても理事を解任できる。もっとも、高尾会長及び日野岳専務理事の解任に「正当な理由」があることはいうまでもない。

なお、一般社団・財団法人法には、理事の解任に「正当な理由」がなかったときは、解任された理事が受けた「損害」を法人が賠償するとの条文があるが、会長及び専務理事は、賢明な社員の多数が解任に賛成したときに、それでも「正当な理由」がないと主張するのだろうか。また、会長は無報酬を標榜しており損害はないはずである(それとも、解任により失う、何か隠れた「利得」でもあるのだろうか。)

(3) 高尾氏及び日野岳氏の「会長」及び「専務理事」としての資質・品格

「会長ら反対意見」は、社員有志による誠実な社員提案について、「極めて乱

暴な措置」、「会員不在の身勝手な内容」、「将来の JARL の姿を全く描いていない暴挙」、「断固反対」というように、極めて激しい言葉で非難を浴びせている。

社員有志は、我々のリーダーにこのような言葉を投げつけられて、ショックを受けている。究極的な選任権者である社員に対しこのような激しい口調で反論する者が、我が国アマチュア無線家の代表団体である JARL の会長及び専務理事にふさわしいだろうか。「会長」及び「専務理事」としての資質・品格が備わっているといえるだろうか。

(4) 「会長ら反対意見」の具体的検討

以下「会長ら反対意見」に対する社員有志の個別の意見を述べる。

【反対意見】

平成 30 年度決算については、経常増減では実際費用であってもお金の支出がない減価償却費や退職給付費用等を考慮すればマイナス約 4700 万円でした。平成 29 年度はマイナス約 5600 万円であり良化に努めて参りました。今後さらに努めて参ります。

また実際に取り崩した内部留保は、5 年前まで毎年 1 億円以上を取り崩しておりましたが、近年改善を図り平成 30 年度は約 2800 万円となり、大幅に改善に至っております。支出につきましても過去 4 年間減少させ経費削減に努めております。

今後も、収支をよりゼロに近づける努力を引き続き継続していくと共に、収入の大部分を占める会費収入を減らさないために、会員皆様にとって魅力ある組織運営・サービスを今後も継続していかなければならないと考えます。

平成 30 年度も、監事・監査法人監査において JARL の決算は法令に基づき適正であり、会長ならびに専務理事の職務執行に関しても不正な行為、法令違反の事実はないと表明いただいております。

なお、補正予算は、年度途中で事業が追加された場合や大幅な見直しがあった場合等に組まれるものです。単に数字を現状に合わせるだけで補正予算を組むのではなく、そのようなことを行っても実際には赤字が無くなるわけではございません。

平成 30 年度決算における 4700 万円という巨額の赤字について、会長及び専務理事は、平成 29 年度よりは少額であると開き直った。内部留保の取崩額についても同様に開き直った。

高尾氏は会長 2 期目であるが、任期中に黒字決算であったことはない。

日野岳氏は、平成 26 年に赤字決算の責任を取って一度専務理事を退いたにもかかわらず、昨年、高尾氏の指名により専務理事に返り咲くことになり、社員総会が紛糾したことは記憶に新しいところである（賛成 65 票、反対 56 票の僅

差でようやく選任)。そして、日野岳氏は、今期もやはり、赤字を出したのである。

このような2名が、今後も改善に努めるかのような口ぶりでものを述べても、到底信用することはできない。

社員有志が「補正予算」に言及したのは、例えば年度の前半が過ぎた時点で赤字決算が見込まれれば、後期においては支出を抑えるために補正予算を組むべきという意味である。会長及び専務理事は経理をまったく理解していないといわざるを得ない。

日野岳専務理事が、高尾会長に対し、例えば「旅費・交通費は予算を超過しているのもう支出できません。」といった報告を行っていけば、その項目の予算の超過は避けることができたはずである。しかし結果として、平成30年度決算は、予算比2倍超の赤字である。高尾会長及び日野岳専務理事は、「自らが立案した予算」を「自らが実現できない」執行部なのである。「(補正予算の策定)を行っても実際には赤字がなくなるわけではございません。」とは、赤字に対する責任逃れ、開き直りの態度といわずして何であろうか。

【反対意見】

現在のJARLは、返済すべき負債はなく、実質の内部留保は、現金預金及び退職給付を除いた特定資産等の資金の合計は9億円を超えます。

この内部留保をいかに有効に活用していくかがJARL組織の将来に向けて重要であり、平成29年度は3,000万円、平成30年度は2,800万円を取り崩しましたが、申し述べました通り財政も年々改善させることができいております。現在は会員皆様へのサービスの補完として活用しているものでありますが改善させて参りたいと考えます。

「この内部留保をいかに有効に活用していくかがJARL組織の将来に向けて重要であり」と理解しているのであれば、無駄遣いは辞め、社員有志が問題提起したJARLニュースやQSLビューローの問題を含め、より会員が望むサービスを提供するための検討を進めるべきである。また、バンド防衛やローバンド拡充、新規デジタルモードの届出が総通の事務処理に負担を掛けている問題など、アマチュア無線を巡る制度的な問題に、真剣に取り組むべきではないか。

このような会員からの問いかけに対する高尾会長及び日野岳専務理事の回答が「JARL 広報大使」や「ラジオ番組」だというのであれば、根本的にセンスがないものといわざるを得ない。どこが「会員ファースト」なのか。

今後も収支均衡を図るための努力を引き続き継続して参りますが、JARL が近未来破綻するようなことは決してございません。

毎年数千万の留保金取り崩しを続けていけば、内部留保金がいつか底をつくことは、子供でも理解できる。にもかかわらず、会長及び専務理事が、「JARL が近未来破綻するようなことは決してない」と軽々しく述べるのできるのはどうしてなのか。「近未来」とは、自分たちの会長・専務理事としての任期中は破綻しない、という意味なのか。

【反対意見】

現在、会員皆様の平均年齢は約 63 歳となっており、51 歳から 75 歳までの会員の割合が約 75% を占めております。そして、76 歳以上と 50 歳以下の会員の割合がそれぞれ約 12% 前後と、50 歳以下の会員の方々は約 12% で低い割合となっています。JARL の将来を見据えると、50 歳以下の会員、若年層会員の確保が JARL 組織の継続、将来の組織の存続に最重要であり不可欠と言えます。

しかしながら、アマチュア無線局の数は、近年大幅減少傾向にあり、直近 1 年間で約 14,000 局が廃局し減少、JARL 会員の組織率はアマチュア無線局数の約 15% 前後であり、この数値からも JARL 会員 2,000 人以上の減少が見込まれるところ、継続して会員増強に取り組み、最小限の減少数に抑えることができました。今後も、JARL 組織の将来の存続に向けて会員増強、会員皆様に会員を継続していただけますように積極的な取り組みを幅広く更に努めて参る所存です。

アマチュア局が減少した理由については実証的な分析が必要であるが、アマチュア局数が一時期横ばいであったにもかかわらず最近になってアマチュア局数が再び減少に転じてしまった原因のひとつとして、東日本大震災の経験を踏まえ災害対策用に開局した方々にとって、無線機の活用法がわからず、再免許を受けなかったことが考えられる。このような層に対し、例えば災害対策ロールコールを行う等、JARL が適切なアプローチをかけていれば、アマチュア局の減少はその分食い止められたかもしれない。このような提言は、理事会の場でも理事から寄せられたが、会長及び専務理事はこれを取り合わなかったとのことである。

このような具体的な努力がなかったにもかかわらず JARL 会員が減少しなかったのは、単にコアなアマチュア無線家が会員であり続けただけと思われ、高尾会長及び日野岳専務理事の能力によるものとは思われない。

【反対意見】

JARL 会員を 3 年以上継続されております会員皆様の 1 か月間の会費延長については、各種のキャンペーンを含めまして会員増強組織強化委員会にて検討・ご提案いただき、理事会で満場一致で決議いただき、平成 27 年度から会員皆様へのサービスとしてご提供させていただきます好評を得ております。

1 ヶ月間の期間延長が、個々の会員から好評を得るのは当たり前である。むしろここでの問題は、1 ヶ月の会費延長サービスを行った効果として JARL からの退会を思いとどまった会員がどの程度いたのか（JARL 全体にとってメリットがあったのか。）である（実際には多いとは思えない。）。

会費期間の延長を行ったということは、それだけ将来の収入を先食いしたにすぎないのである。もし会費期間延長により具体的な効果がなかったのであれば、高尾会長・日野岳専務理事が、JARL の収入を毀損して会員にバラマキを行ったにすぎないとの批判を免れない。

ハムフェアの入場料金の会員割引の拡大につきましても、アマチュア無線フェスティバル実行委員会でご検討いただき、理事会を経て実施している内容でございます。今後も引き続き、会員皆様へのサービスのご提供に努めて参ります。

ハムフェアの JARL 会員入場料が 200 円値下げされたことはほとんど宣伝されておらず、入場者の増加・ハムフェアの活性化に何ら貢献していないと思われる。「200 円値下げされたからハムフェアに行こう」と思う JARL 会員が多くいたとは思われない。

高尾会長は、自分が会長になってからハムフェアの会員向け入場料金を 1200 円から 1000 円に値下げしたことにより、「200 万円の減収」があったと述べている。200 万円の収入を毀損した割には、何らの効果も認められない。

なお、実際には、多くのコアな JARL 会員は、長蛇のチケット購入の列を嫌って 1500 円の前売り券を購入しており、むしろこの点を改善すべきである。会長及び専務理事はこの実態を知らないのだろうか。

[反対意見]

QSL カードの転送は、会員の半数を超える多くの方が活用されており JARL 組織の重要な事業、会員皆様へのサービスのご提供の一つであります。

アマチュア無線を愛好される会員皆様のために役立つ各種のイベントや取り組み、各支部におかれましても十分にご理解を賜り新たな会員皆様向けの催事や講習会、サービスを開始していただけるなど、各種の事業につきましても強く推進し、組織を挙げての取り組みに努めております。

QSL カードの転送は重要な事業だが、利用の頻度に大きな格差があり、会員間に不公平が生じている。軽々に結論を出すべき問題ではないが、JARL の最大の支出項目の一つであり、早急に問題点の洗い出しと検討を開始しなければならない。そのような危機意識は、高尾会長及び日野岳専務理事の上記反論からはまったく伺われない。

各支部のイベントは、各支部の血のにじむような自助努力により行われているものであり、各支部の成果である。高尾会長及び日野岳専務理事の業績ではない。

[反対意見]

JARL NEWS は、組織と会員皆様とをつなぐ大変重要な媒体であり連盟事業の大切な柱であります。会員の皆様は個々のアマチュア無線活動の源泉として JARL NEWS によって様々な情報を得て活動されています。JARL NEWS を電子化しホームページにてご提供も行っておりますが活用率が低く、会員皆様から紙媒体の JARL NEWS の必要性も強くいただいております。会員皆様へアマチュア無線連盟の機関誌として情報発信、今後も必要不可欠な重要な事業と考えます。なお、JARL NEWS は支出のみではなく、広告収入として 1,000 万円以上の収入も得ておりますことを申し添えます。

JARL NEWS の内容は、すでに JARL Web や CQ 誌で広く周知されているものが多く、速報性に乏しく、端的に言ってムダが多い。電子化された JARL NEWS が利用されていないのは、あまりに見にくいからである。

社員有志は、JARL NEWS について、「年間 3360 万円もの経費がかかっている」、「JARL を存続の危機に陥れてまで続けるべきものか」と問いかけたにもかかわらず、高尾会長・日野岳専務理事の回答は、単に「続けるしかない」というものにすぎず、答えになっていない。業者との関係で、JARL NEWS を継続しなければならない何らかの理由でもあるのだろうか。

【反対意見】

JARL 広報大使は、ボランティアで JARL のイベント等に協力していただき、さらに個々の活動でもアマチュア無線や JARL の PR に貢献していただいております。

JARL 広報大使の任命につきましては、理事会でご報告させていただき理事全員の賛同をいただいております。

アマチュア無線をご存じない方々に向けても情報発信をいただけますことは、JARL、アマチュア無線界にとりましてたいへんありがたいことです。今後、アマチュア無線を愛好される方でご協力をいただける方には就任いただきたく考えております。

JARL 広報大使に任命された方々はプロの歌手であり、公器である JARL がプロの方に無償奉仕を前提とした肩書きを与えることの是非が理事会で議論されるべきであった。また、真に無償なのか（活動経費は JARL がふんだんに負担しているのではないかと）との疑問が当然に湧くが、その答えは示されていない。

広報大使の新曲ビデオに高尾会長が登場するに至っては、見識を疑う。

JARL 広報大使は無償との前提をおけば、他の人材を確保するのは容易ではなく、悪しき前例を作ったといわざるを得ない。

【反対意見】

Radio JARL.com のラジオ番組につきましても、開始するにあたり、事前の理事会で計画をご説明させていただき理事全員に賛同をいただき開始しました。

JARL の費用負担はなくラジオ局の御厚意により JARL 並びにアマチュア無線の PR のために番組を特別に編成していただいております。

Radio JARL.com はインターネットラジオに同時配信され全国に多くのリスナーがいらっしゃいます。

番組では 30 分という限られた時間の中で、JARL の新たな取り組みや会員皆様へのサービス紹介、各地の支部大会やハムの集いなどイベントの紹介、支部長ら主催者にご出演いただきその最新情報もお届けしております番組です。JARL の新しい情報番組としてお一人でも多くの皆様にお聞きいただければと考えます。

JARL NEWS など紙面で視覚に、Radio JARL.com は声で聴覚に、最新情報を音声でお届けし、相互作用で幅広く広報活動を行うことができっております。

広報大使並びにラジオ番組ともに経費はかかっておらず、JARL 並びにアマチュア無線の PR に多大な貢献をしていただいているものです。

常識的に考えて、「タダほど高いものはない」。営利企業であるコミュニティ FM が「御厚意」で無償枠を用意するはずはないとの疑問が当然湧く（JARL の番組が放映されている枠では、かつて広告主のついたアマチュア無線に関する番組が行われていた。）。真に無償枠の提供なのであれば、実質的には JARL に対する寄付であり、適切な会計処理が行われるべきとも思われるが、そういった説

明もない。

アマチュア無線の番組名に「ドット・コム」を付けるという見識を疑う。そもそも、JARL ウェブサイトのドメイン名は「jarl.org」であるから、JARL ウェブサイトの広報にもなっていない（「jarl.com」は会員向けサイトのドメイン名である。）。要するに、なんとなく「カッコいい」から付けてみたものと想像される。アマチュア無線の矜持はどこにいったのだろうか。

全国のアマチュア無線家や、アマチュア無線に興味を持つ方々に対するアプローチの手段としては、聴取時間が限定され、放送後はわざわざファイルをダウンロードしなければ聴取できない「Radio JARL.com」の手法は、利便性があまりに低く効果は極めて薄いと思われる。他国のアマチュア無線団体が行っている Podcast といった手法を取らず、いちコミュニティラジオでの放送という、効率の悪い方法をあえて採用した事情・背景についての説明はない。

「視覚」と「聴覚」に訴えるというのなら、すでに JARL が保有している YouTube 上のチャンネルの利用の方が効果的であることは、多くの無線系 YouTuber の存在に照らせば、いうまでもない。

番組の内容のうち、各地で行われるイベントを支部長等の主催者が自ら電話で紹介する部分は興味深い、その他の部分は、基本的には「会長の個人的な活動報告」にすぎない。「時間が短い」と連発する割には、会長と広報大使によるアマチュア無線にまったく関係のない掛け合い（食べ物話題など）で、時間をムダに消費している。

2019年5月5日と19日の番組では、会長が所属する無線クラブ「アウト・ドア」による「移動運用セミナー」の宣伝が行われた。実質的には会長主催の私的なイベントを、「JARL」の名前を冠したラジオ番組で、異例にも2回にわたって扱った行為は、公私混同も甚だしいといわざるを得ない。

また、番組中、「移動運用セミナー」は「JARLの後援をうけている」との会長発言があった（2019年5月5日放送開始後約10分ころ）が、「後援」に関するJARL内規に照らすと、「(2)経費の負担がない」「(3)個人的利害関係がない」の要件を満たしていない（移動運用セミナーでは参加者に「施設利用料520円」を負担させている。）し、理事会の決議も経ていないのだから、詐称である（「会員増強組織強化委員会」は理事会を「補佐」するものにすぎず（定款第66条）、JARLとしての意思決定を行う権限を有しない。）。

会長らは、「経費はかかっていない」ことを強調するが、会長と広報大使の旅費・交通費はJARLから支給されているに相違ない。「高尾会長は、JARLの経費で自分の宣伝ばかりやっている。」との声を聞くが、このラジオ番組もその一端といわざるを得ない。

【反対意見】

4月から募集を開始した「傷害補償保険」につきましても、会員増強組織強化委員会にて検討のうえ、理事会にご報告・ご提案いただき、理事会での了承のもと開始しました。この「傷害補償保険」は掛金が低価格に設定されており、年齢に関係なく加入できるなどJARL 会員皆様にとってたいへん有利な保険商品であり、アンテナ第三者賠償責任保険、雷事故補償保険と同様に、JARL 会員皆様専用企画しました保険商品です。

会員皆様を広くサポートする充実のラインナップ、JARLにとりましても経費等もかからない会員の皆様に喜ばれるサービスとして提供しております。

「会長ら反対意見」は、たびたび「会員増強組織強化委員会」に言及するが、同委員会の委員長は高尾氏であり、自作自演との疑いを払拭できない。高尾氏のブログには、2019年4月17日付けで「JARL 会員増強組織強化委員会を開催」なる記事があり、「建設的な議論がなされました。」とあるが、その具体的内容は記載されていない。

「傷害補償保険」について「掛金が低価格に設定されて（いる）」「JARL 会員皆様にとってたいへん有利な保険商品（である）」というが、保険の募集には保険業法による厳しい規制が掛けられている。具体的な理由を示さずに断定的な勧誘を行うのは不適切である。

【反対意見】

QSO パーティの期間延長については、理事会でも審議し、期間延長、そのまま継続とのいろいろな意見がありました。また、期間を延長するとかえって、相手局がまばらになり、QSO しづらくなる等の意見もあり、現在、コンテスト委員会にて検討をいただいておりますところではあります。

QSO パーティの期間延長について、公開資料上は、第41回理事会（2018年7月21日・22日開催）でコンテスト委員会に諮問したところまでは明らかとなっている。同理事会では、「期間は、以前より延びているのではないか。」との意見が出されたようであるが、少なくとも20年前のQSOパーティは2日間で開催されており、あまりにも昔の感覚に基づく議論がなされている。

ここでの問題は、①すでに検討期間は十分と思われるのに結論が出ていないこと、②十分な検討時間があったと思われるのに、委員会からの報告がないことを理事会（特に専務理事）が何ら問題にしておらず、団体としてのガバナンスが欠如していること、③その後、2019年度、2020年度のQSOパーティの期間を平然と公表したこと（「会員ファースト」を標榜するのであれば何らかの説明があつてしかるべきである。）にある。これらの点についての会長・専務理事が

らの説明はない。

【反対意見】

QSLカードの転送ですが、過去には転送に1年近くの多くの月日を要したり、到着が次月にずれ込むことが多々ありました。QSLカード転送は、会員皆様が1日も早い到着を待っており、迅速転送に努めるように強く要請いたしました。ここ数年は転送期間も3~4か月程度と大幅短縮され、転送当月内にお手元に届くなど安定転送が継続されております。近年デジタルモードでの運用が活性化し、DX局からの交信証の割合も増加しております。QSLビューローに対しては、これら長年の貢献に対して、表彰規程に基づき感謝の意を表明したもので、規定に従い業務執行として行った表彰であります。

QSLビューローに関するより根本的な問題は、利用者の転送量に大きな差があるにもかかわらず利用料金が同一で不公平であることや、ビューローの受託会社の事業継続性であるが、会長・専務理事がその検討に手を付ける様子はない。

QSLビューローへの表彰については、事前手続（理事等による推薦、理事会での審査と決議）を経ておらず、事後手続（理事会への報告）もなされていない可能性が高い。JARLの表彰規定に基づいたものとは到底言えない。

【反対意見】

電子QSLシステムについては、委員会で検討を進めていただいておりますが、委託会社の選定や委託料の交渉等があり、なかなか事前に開示することができませんが、理事会の意見を聞きながら、委員会には精力的に作業を進めていただいております。

5月に開催しました理事会では委員長から詳細報告をさせていただき、理事全員の了承をいただき、電子QSLシステムの運用開始に向けてさらに進めておりますところです。

このシステムの運用が、会員皆様への利便性の向上、将来的にはJARL組織の財政改善に繋がるものであります。

電子QSLシステム問題は、会員の現時点での最大関心事のひとつであるが、その仕様等が長年まったく明らかにされず、会員の間にはフラストレーションが溜まっている。

5月の理事会で「委員長からの詳細報告」があったというが、理事会報告には一切記載がない。

「会長ら反対意見」によれば、事前開示ができないのは「委託会社の選定や委託料の交渉等がある」からとのことであるが、本来、ユーザーがどのような仕様を望んでいるかの意見募集・調査と仕様の開示を先に行うべきである。このような事業の進め方は、「会員ファースト」とは対極にある、まさに「見せかけの『会員ファースト』」「見せかけの『会員皆様主役の連盟運営』」である。

委託会社の選定過程が公開されない点も、業者との癒着等の不適切な関係を

匂わせる。日本独自のガラパゴスシステムの開発を止め、既存の電子ログ交換システム（LoTW、eQSL、Club Log 等）に参加することではなぜいけないのか、その理由は一切示されていない。

「このシステムの運用が、・・・将来的には JARL 組織の財政改善に繋がる」というが、どのような試算を行ったのか、何らの数字も示されていない。社員有志を含む多くの会員は、むしろ、維持費等がかかり、後世に禍根を残しかねないと考えている。

[反対意見]

総務省への要望につきましても、それぞれのテーマに応じて随時交渉打合せを行っております。近々、JARL といたしまして正式な要望書を提出すべく鋭意準備を進めているところです。総務省幹部、総務省地方幹部とのご面会や交渉、さらには国政で活躍される方々との意見交換や要請を行うなど、関係各所へのアプローチ、幅広く積極的に取り組んでおります。これらは、アマチュア無線家が願う今後将来に向けて必要不可欠と考えます。理事会でもご意見を伺ったりご報告を申し上げますところです。

総務省への要望もまた、会員の最大関心事のひとつであり、毎年の社員総会でも社員からの要請が強く、知見のある方を集めて専門的な委員会を作るべきではないかとの要請もあるが、会長・専務理事により無視されている。

総務省との交渉打ち合わせを行っているというが、説明に具体性はなく、本当に何らかの交渉が行われているのかすら疑わしい。

「正式な要望書」を準備しているとは初めて聞いたが、だれが誰の意見を聞いてとりまとめを行っているのか、極めて不透明である。本当に「正式な要望書」を準備しているのであれば、総務省に提出する前の案文の段階で会員に広く開示し、意見を募集するべきである。無意味な要望書を提出されては、アマチュア無線界にとって逆効果であるのでやめて頂きたい。

総務省が 2018 年度に行ったパブリックコメントのうちアマチュア無線に関係するものは少なくとも 3 件あった。そのうち①『平成 29 年度電波の利用状況調査の調査結果』の公表及び『平成 29 年度電波の利用状況調査の評価結果(案)』に対する意見（パブリックコメント）については、「一般社団法人日本ローバンド拡大促進協会」の一般アマチュア無線家に対する熱心な呼びかけに遅れ、JARL も引きずられる形で意見を提出しているが、より重要な②『周波数再編アクションプラン』の見直しに係る意見募集』には、JARL は意見を提出していないのである。③身体機能に障害を持つ方が取得できる無線従事者免許の範囲を拡大する無線従事者規則の一部改正案については、JARL も通り一遍の賛成意見を出しているが、点字による上級ハムの国家試験がマークシート方式ではなく記述式で行われているためブラインドハムにとって大きな障害になっていると

いった、問題提起を伴うべきではなかったか。

JARL によるパブコメへの対応は極めて不十分で、我が国のアマチュア無線家を代表する団体として任務怠慢といわざるを得ない。

【反対意見】

理事会では、いろいろなご意見を頂戴しておりますが、会員皆様の立場に立って多くのご意見に真摯に取り組んでおります。

JARL 組織が実施する事業・予算・決算について、会員皆様のためにはどれが一番ふさわしいのか、また会員皆様のためになるのかを理事会の席上のみならず常日頃から慎重に考え検討し、各方面にご意見を伺いながら実施いたしております。

また、理事会運営につきましても、理事会は自由に発言できる場であります。理事からの問いかけに、この場では発言したくないと発言を拒否した理事がありましたが、議長として、ご意見や発言を制して一方的に閉会するようなことは一度たりともございません。

理事会の議論の実態については、複数の理事から、「全くの嘘、参加理事全員が知っているはず、議長でありながら気に入らない発言はさせず、議題にもしない、現に提案された議案を議事録にも残していない。」「理事が提出した議案書が理事会議案書に入っていなかった。」「理事が提出した議案書について趣旨説明をさせず、会長が一方的に回答になっていない回答を行い、提案者が発言をしようとするまさに血相を変えてそれを遮った」「理事会が予定時刻より早く終了している」といった異論が述べられており、とても「自由に発言できる場」として運営されているとは思われない。

以上